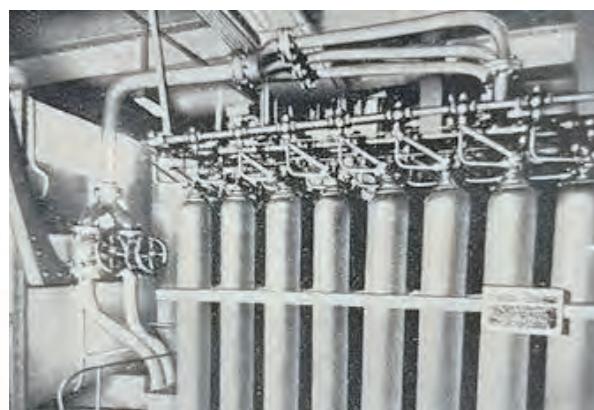


東京計器の ガス系消火設備

消火剤による水損や汚損がなく、電気絶縁性にも優れるガス系消火設備。自動倉庫や駐車場のような広範囲な空間をはじめ、印刷機械や圧延機などの局部的な対象物にも採用されています。当社は経験と実績に基づいて防護対象となる物や部屋に最適な消火剤を提案し、安心して暮らせる社会づくりに取り組んでいます。

ウォルター・キディー社※と販売権契約を締結

海外では船舶の火災に関する研究が進んでおり、ディーゼルエンジンの船にはウォルター・キディー社の「リッチ式火災探知器」と、無水液状炭酸を消火剤とする「ラックス式消火装置」が有効であるとされていた。そこで、当社は1926年1月、三井物産株式会社を介して同社と販売権契約を締結し、販売を開始した。※現 Kidde Global Solutions



1926

(大正15年)

1896年の創業以来、当時は輸入に頼っていたさまざまな航海計器の国産化を推進してきました。そのうちの一つが「船舶向け消火設備」であり、これが今日の消火設備事業へと繋がっています。1925年に日本で初めてガス系消火設備を手掛けてから100年、積極的に設備開発に取り組んでいます。

1962

(昭和26年)

1951

1945年 終戦後、当社は軍需物資の民需転換への一環として、「リッチ式火災探知器」と「ラックス式消火装置」を民需向けに製造することとした。戦後再建への歩みとして、戦前に提携関係にあったウォルター・キディー社と火災探知器および消火装置の製造権契約を再締結。



ハロン1301消火設備の販売を開始

ハロン1301は1950年に米国で商品化されたもので、日本では1974年に消火設備に使用が認められた。優れた消火能力を持つハロン1301消火設備は、誤って消火剤が放出された場合でも人体への安全性が高い消火設備であり、有人区画にも設置される。しかし、オゾン層破壊係数が高いことから規制が行われ、1993年をもって生産が廃止されている。そのため現在は、解体となった建物等からハロン1301ボンベを回収し工場で再生後、新たな物件へのリサイクル使用を行っている。

1975

(昭和50年)

駐車場向け
二酸化炭素消火設備の販売を開始

二酸化炭素消火設備は、消火能力が高く、駐車場等の広範囲な空間をはじめ印刷機械などの局部的な対象物など、さまざまな分野で採用されている。二酸化炭素を放出することにより酸素濃度を低下させることで窒息消火を行うほか、補助的に放出時の気化熱による冷却効果も期待できるため、迅速な消火が可能。ハロン1301や窒素を消火剤とする設備に比べ安価に設置できることも特徴のひとつ。

1999



窒素消火設備の販売を開始

窒素消火設備は大気中の78%を占める窒素を消火剤として利用し、酸素濃度を下げることにより窒息消火を行うシステム。駐車場のように広い空間から電気室のような限られた空間まで幅広い用途に対応でき、消火剤放出時においても人体に必要な酸素濃度を確保できる。オゾン層破壊係数「0」、地球温暖化係数「0」の地球環境に優しい消火剤。

